

第45期貸借対照表・損益計算書

大阪府摂津市千里丘7丁目9番31号

平成16年3月30日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社

取締役社長 守 都 正 和

貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	百万円	<b>負 債 の 部</b>	百万円
<b>流 動 資 産</b>	31,206	<b>流 動 負 債</b>	23,298
現金及び預金	5,466	買掛金	4,650
受取手形	0	短期借入金	5,000
売掛金	10,631	一年以内に返済の長期借入金	3,328
商品	2,685	未払金	3,498
製品	3,114	未払法人税等	15
原材料	218	未払消費税等	230
貯蔵品	1,099	未払費用	4,107
前払費用	1,527	預り金	1,773
短期貸付金	1,257	その他	693
未収入金	2,598	<b>固 定 負 債</b>	15,329
繰延税金資産	2,433	長期借入金	10,672
その他	253	長期未払金	3,952
貸倒引当金	81	退職給付引当金	171
		役員退職慰労引当金	211
<b>固 定 資 産</b>	78,410	その他	321
<b>有 形 固 定 資 産</b>	52,806	<b>負 債 合 計</b>	38,627
建物	11,731	<b>資 本 の 部</b>	
構築物	1,050	<b>資 本 金</b>	10,948
機械及び装置	8,127	<b>資 本 剰 余 金</b>	10,040
工具器具及び備品	791	資本準備金	10,040
販売機器	13,207	<b>利 益 剰 余 金</b>	49,867
土地	17,454	利益準備金	1,618
建設仮勘定	444	任意積立金	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	2,620	配当準備積立金	700
電話加入権	116	固定資産圧縮特別勘定積立金	223
施設利用権	50	固定資産圧縮積立金	949
ソフトウェア	2,088	別途積立金	54,600
ソフトウェア仮勘定	365	当期未処理損失	8,224
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	22,982	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	163
投資有価証券	7,283	<b>自 己 株 式</b>	29
子会社株式	1,621	<b>資 本 合 計</b>	70,989
長期貸付金	4,775	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	109,616
差入保証金	1,319		
長期前払費用	1,332		
繰延税金資産	5,901		
その他	1,256		
貸倒引当金	508		
<b>資 産 合 計</b>	109,616		

# 損益計算書

(平成15年 1月 1日から  
平成15年12月31日まで)

科 目		金 額	
		百万円	百万円
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業 収 益 高	162,275
		営業 費 用 原 価	91,817
		販売費及び一般管理費	66,331
		営業 利 益	4,126
	営業 外 損 益 の 部	営業 外 収 益	
		受取利息及び配当金	746
		その他の営業外収益	318
		営業 外 費 用	
		支払利息	95
		その他の営業外費用	364
	経 常 利 益		4,730
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
		固定資産売却益	276
		貸倒引当金戻入益	7
	特 別 損 失		
		固定資産売却及び除却損	618
		特別退職金	870
		退職給付会計基準変更時差異償却額	2,231
		厚生年金基金解散損	14,667
		投資有価証券評価損	60
		子会社株式評価損	1,594
	ゴルフ会員権評価損	181	
	そ の 他	207	
	特 別 損 失 の 他		20,431
	税 引 前 当 期 純 損 失		15,417
	法人税、住民税及び事業税		30
	法人税等調整額		6,469
	当 期 純 損 失		8,977
	前 期 繰 越 利 益		1,316
	中 間 配 当 額		563
	当 期 未 処 理 損 失		8,224

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、次によっております。
  - (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券  
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法は、次によっております。  
デリバティブ.....時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次によっております。
  - (1) 商品及び製品.....総平均法による原価法
  - (2) 原材料及び貯蔵品.....月別移動平均法による原価法(但し、貯蔵品の一部は最終仕入原価法)
4. 固定資産の減価償却方法は、次によっております。
  - (1) 有形固定資産  
定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上方法は、次によっております。
  - (1) 貸倒引当金..... 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。  
(追加情報)  
平成15年11月27日に厚生労働省より「近畿コカ・コーラボトリング厚生年金基金」の解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。厚生年金基金の解散の結果、厚生年金基金解散損14,667百万円を特別損失に計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法は、次によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

9. 「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年9月22日法務省令第68号）による改正後の商法施行規則の規定に基づき計算書類等を作成しております。

（会計方針の変更）

1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、従来の方法により算定した場合の当期の1株当たり当期純損失は143円51銭であります。

（表示方法の変更）

前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当期から区分掲記することに変更しました。

なお、前期における長期未払金は483百万円であります。

（追加情報）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が197百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が201百万円、株式等評価差額金が3百万円それぞれ増加しております。

### 貸借対照表の注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てております。
- 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,133百万円
長期金銭債権	4,046百万円
短期金銭債務	4,123百万円
長期金銭債務	246百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 85,877百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、物流自動化設備及び電子計算機並びにその周辺機器があります。
- 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。
- 保証債務 31百万円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した貸借対照表上の純資産額は163百万円であります。

### 損益計算書の注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てております。
- 子会社との取引高

売上高	7,990百万円
仕入高	380百万円
その他の営業取引高	25,702百万円
営業取引以外の取引高	249百万円
- 1株当たり当期純損失 144円09銭 (期中平均発行済株式数(自己株式数を控除したも  
の)により算出しております)

### リース取引に係る注記

- リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引
  - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	1,691百万円
減価償却累計額相当額	1,077百万円
期末残高相当額	613百万円
  - 未経過リース料期末残高相当額 613百万円
  - 当事業年度の支払リース料等

支払リース料	238百万円
減価償却費相当額	238百万円
  - 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- オペレーティング・リース取引

未経過リース料	494百万円
---------	--------